

(証券コード：3422)

平成22年6月7日

株 主 各 位

岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地



株式会社 丸順

代表取締役社長 今川喜章

第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月23日（水曜日）午後5時5分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 日 時 | 平成22年6月24日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地
株式会社 丸順 本社（丸順新田G I Cビル）4階ホール |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第52期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第52期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.marujun.co.jp/topics/syusei.pdf>) に掲載させていただきます。

(添 付 書 類)

事 業 報 告

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度より続いた世界的不況の影響により減速を続け、昨年11月には政府がデフレ宣言を行うなど、長期にわたり低迷しておりました。しかし、年度末にかけては、低調だった海外経済に回復傾向が見られるようになるとともに、国内の輸出が増加するなど、予断は許さないものの景気は持ち直しつつあると見られております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では政府による補助金・減税などの自動車販売の落ち込みに対する施策が実施され、一定の効果をあげてはいるものの、これは需要の先取りであるという懸念が強く、本格的な回復には時間がかかると見られております。海外におきましては、世界的不況から迅速な回復を見せた中国市場が依然として好調であるほか、各自動車会社の中心市場である北米地域においても穏やかな持ち直しが見られるなど、好転の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」を構築するため、生産拠点の集約や保有資産の見直しなどを行い、資産や財務の健全化に積極的に努めたほか、希望退職者の募集により要員の適正化にも着手することで固定費の削減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,903百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は949百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は461百万円（前年同期比27.2%減）、当期純損失は598百万円（前年同期は413百万円の当期純損失）となりました。

事業別の売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	第 51 期		第 52 期 (当連結会計年度)		前年同期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
プレス成形部品事業	42,142	86.9%	37,169	90.9%	88.2%
金 型 事 業	3,939	8.2%	1,011	2.5%	25.7%
自動車販売事業	2,396	4.9%	2,722	6.6%	113.6%
合 計	48,478	100.0%	40,903	100.0%	84.4%

(注) 事業区分の金額は、事業間の取引を相殺消去し記載しております。

① プレス成形部品事業

プレス成形部品事業では、中国市場の迅速な回復や環境対応車の販売増加など回復傾向は見え始めているものの、前年度より続く世界的不況の影響を受けて自動車生産が低迷したため、車体プレス部品、精密プレス部品、試作品その他の全ての品目について売上高は減少しました。また、樹脂製品については設備の車体プレス部品への転用により生産を中止したため、売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は37,214百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は1,349百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

② 金型事業

金型事業では、世界的不況の影響により国内外において顧客の新機種の上り計画が中止・延期されるなどしたため、金型・検具の受注が減少し、売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は1,484百万円（前年同期比71.0%減）、営業利益は186百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

③ 自動車販売事業

自動車販売事業では、国内自動車販売市場の縮小に歯止めがかからない厳しい状況が続いておりますが、政府の実施した補助金・減税施策により、対象車の売れ行きが好調だったほか、年度末に発表された新型の環境対応車が予想を上回る受注を受けたため、売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は2,726百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は40百万円（前年同期比273.8%増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、4,906百万円となりました。事業別の投資額は、プレス成形部品事業が4,247百万円、金型事業が655百万円、自動車販売事業が3百万円であります。

主な内容は、プレス成形部品事業では、自動車の新機種生産とモデルチェンジに伴う国内外のプレス部品製造設備と金型設備であり、金型事業では、タイ・マルジュン社における新金型工場及び広州丸順汽车配件有限公司における金型製造設備であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資に要する資金は、自己資金及び金融機関からの借入金にて調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境におきましては、世界経済の穏やかな回復が見込まれていることから、二番底の懸念は弱まりつつあるものの、雇用状況や設備投資は依然として厳しい状況にあり、自動車業界は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは平成20年4月より開始した第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を一部修正し、内部統制システムの構築と運用のもと、「品質最優先」と「5大戦略」の完遂で、国内事業の抜本的改革と海外事業の収益力向上を図るとともに、低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」の構築を引き続き推進し、平成23年3月期での業績V字回復を実現することを目標に展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 49 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第 50 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第 51 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第 52 期 (当連結会計年度) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	40,252	39,665	48,478	40,903
経 常 利 益(百万円)	1,338	1,584	634	461
当期純利益又は純損失(百万円)	656	1,018	△413	△598
1株当たり当期純利益又は純損失(円)	67.27	104.31	△42.36	△61.31
総 資 産(百万円)	36,179	41,196	39,427	37,349
純 資 産(百万円)	9,564	10,441	8,139	7,983
自 己 資 本 比 率 (%)	19.6	19.1	14.7	14.9

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益又は純損失は、期中平均発行済株式の総数に基づき算定しております。
2. 第49期は、国内における海外向け部品の増加と、在外子会社における生産増大により、増収増益となりました。
3. 第50期は、在外子会社の事業年度の月数が9カ月であったことなどにより、減収増益となりました。
4. 第51期は、材料費の高騰による販売価格の上昇、新機種立ち上がり費用の増加等により増収減益となりました。
5. 第52期は、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
タイ・マルジュン社	546,400千タイバーツ	83.8 %	自動車部品製造 金型等関連製品製造・販売
広州丸順汽車配件有限公司	30,000千US\$	70.0	自動車部品製造 金型等関連製品製造・販売
武漢丸順汽車配件有限公司	12,000千US\$	70.0	自動車部品製造 金型等関連製品製造・販売
株式会社ホンダ四輪販売丸順	96,000千円	100.0	自動車販売・修理

(7) 主要な事業内容

自動車部品、各種金型、治工具の設計・製作・加工、販売ならびに自動車の販売を行っております。

(8) 主要な事業所及び工場

① 当社

本社	岐阜県大垣市
浅西工場	岐阜県大垣市
ユータック工場	岐阜県大垣市
上石津工場	岐阜県大垣市
養老工場	岐阜県大垣市
技術研究所	栃木県芳賀郡芳賀町

② 連結子会社

<国内>

株式会社ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市
---------------	--------

<海外>

タイ・マルジュン社	タイ王国アユタヤ県
広州丸順汽車配件有限公司	中華人民共和国広東省
武漢丸順汽車配件有限公司	中華人民共和国湖北省

(9) 従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減数
プレス成形部品	2,717名	45名 増加
金型	259名	2名 減少
自動車販売	37名	0名
その他	341名	29名 減少
合計	3,354名	14名 増加

(注)従業員数には、社外からの出向者を含み、社外への出向者及び臨時従業員を含んでおりません。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,148
株式会社みずほ銀行	2,747
株式会社日本政策金融公庫	1,776
株式会社大垣共立銀行	1,524
株式会社滋賀銀行	1,137

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 普通株式 9,766,261株 (自己株式 4,739株を除く。)
- (2) 株主数 709名
- (3) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
本田技研工業株式会社	1,988,950	20.4
今川順夫	1,033,170	10.6
今川喜章	1,000,970	10.2
太平洋工業株式会社	463,950	4.7
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	3.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000	3.3
今村金属株式会社	301,900	3.1
株式会社大垣共立銀行	300,000	3.1
有限会社イマガワ	300,000	3.1
丸順従業員持株会	297,880	3.0

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
今川喜章	取締役社長 (代表取締役)	タイ・マルジュン社 取締役会長
小高光一	取締役副社長 (国内事業統括・海外事業統括)	広州丸順汽车配件有限公司 董事長 武漢丸順汽车配件有限公司 董事長
浅賀徹	専務取締役 (生産本部長)	
森源夫	取締役 (管理本部長)	
奥田崇雄	取締役 (経理財務本部長)	
磯久毅	取締役 (開発・営業本部長)	
高塚雅彦	取締役 (生産本部副本部長兼購買・品質センター長)	
猪熊篤俊	取締役 (金型技術本部長)	
齊藤浩	取締役 (生産本部副本部長)	
西部隆雄	常勤監査役	
棚川潔	監査役	本田技研工業株式会社 業務監査室主任技師
片岡信恒	監査役	片岡法律事務所 所長（弁護士）
岡田正市	監査役	

- (注) 1. 取締役小高光一氏、齊藤浩氏は、平成21年6月23日開催の第51回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 常勤監査役西部隆雄氏、監査役棚川潔氏、片岡信恒氏は、社外監査役であります。
3. 監査役棚川潔氏の兼職先である本田技研工業株式会社は、当社の主要取引先であります。
4. 当社は執行役員制度を導入しております。

平成22年4月1日現在の執行役員は次のとおりであります。

氏名	地位	担当
山中昭夫	執行役員	タイ・マルジュン社 取締役社長
棚瀬尚	執行役員	広州丸順汽车配件有限公司 董事・総経理
渡辺敦	執行役員	株式会社ホンダ四輪販売丸順 社長
栗本和宜	執行役員	武漢丸順汽车配件有限公司 董事・総経理

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	12名	87百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	17百万円 (15百万円)
合 計	16名	105百万円

- (注) 1. 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役9百万円、監査役0百万円（うち社外監査役0百万円））が含まれております。
3. 上記のほか、平成21年6月23日開催の第51回定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を退任取締役3名に対し39百万円支給しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第46回定時株主総会において年額312百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第46回定時株主総会において年額48百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 常勤監査役 西部 隆 雄

当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況及び発言状況

出席率は100%であり、金融系企業の経営における豊かな経験と知見に基づき発言を行っております。

(イ) 監査役会への出席状況及び発言状況

出席率は100%であり、常勤監査役として、重要な社内会議への出席により得た情報を報告し、意見を述べております。

② 監査役 棚 川 潔

当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況及び発言状況

出席率は70.6%であり、当社の主要取引先である本田技研工業株式会社の業務監査室主任技師としての豊かな経験と知見に基づき発言を行っております。

(イ) 監査役会への出席状況及び発言状況

出席率は84.6%であり、当社の主要取引先である本田技研工業株式会社の他関連会社の社外監査役であった豊かな経験と知見に基づき、意見を述べております。

③ 監査役 片岡 信 恒

当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況及び発言状況

出席率は94.1%であり、法律の専門家としての豊かな経験と知見に基づき発言を行っております。

(イ) 監査役会への出席状況及び発言状況

出席率は100%であり、重要な契約の締結等に関し、法律の専門家としての豊かな経験と知見に基づき意見を述べております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	26百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26百万円

(注) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額につきましては、会社法に基づく監査に係る報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に係る報酬等の額の合計額を記載しております。

(3) 連結子会社の監査

海外にある当社の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の会計監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が、職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき、当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は、会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、会社法第339条の規定により解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、平成18年5月9日の取締役会において基本方針を策定しており、その後二度の改定を経て下記のとおり定めております。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) コンプライアンス・マニュアルにおいて事業の適正かつ効率的な運営のために、法令・規程を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に専念すべき指針を定める。
- (イ) 内部統制及び企業倫理の責任体制を明確化し、すべての取締役で組織する内部統制・企業倫理委員会を設置し、その下部組織にコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を持ち、当委員会活動を通じて全社にわたるリスクマネジメント、コンプライアンスの醸成に努める。
- (ウ) 内部通報規程を設け、メール、電話及び投書の方法で社員から相談を受ける窓口を設置し、弁護士等外部専門家等との連絡を密にして対応する。

② 業務の適正を確保するための体制

ア. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (ア) 文書（電磁媒体を含む。）については文書管理規程、情報管理規程、セキュリティポリシー等を定め、取締役の職務の執行に関する情報の管理を行い、適正かつ効率的な事業運営に努める。
- (イ) 文書の整理保管については、法令に定めるもののほか、文書管理規程に基づき業務に必要な期間保管する。

イ. 損失の危険の管理に対する規程その他の体制

- (ア) リスクについて適切にマネジメントするために、内部統制・企業倫理委員会の下部組織としてコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置する。
- (イ) 社長はコンプライアンスオフィサー、コンプライアンス副オフィサーを任命し、様々なビジネスリスクに対応できる体制を構築する。

ウ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 組織の構成と各組織の組織規程及び職務分掌規程を定め、忠実に業務に当たる。
- (イ) 取締役会規程等により、職務権限及び意思決定ルールを明確にし、定期的開催される取締役会において、各々の取締役の職務の執行状況を報告し、意見交換を行う。

- (ウ) 経営に関する重要事項については、取締役会、経営会議、役員連絡会等において関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務に基づき徹底した議論と決断を行う。
- (エ) 様々な会議等を効率的に運営するために事前の準備等工夫を凝らし、生産性の向上に努める。
- エ. 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (ア) コンプライアンス・マニュアルを当社業務に従事するすべての者に配付し、部署ごとで勉強会を開催するなどコンプライアンス意識の高揚に努める。
 - (イ) 執行部門から独立した社長直轄の内部監査室の体制を強化し、使用人の職務執行が法令違反、規定違反となっていないかを監査し、事前に違反が防止される体制を構築する。
 - (ウ) コンプライアンス及び企業倫理上の重要案件が発生した場合、内部統制・企業倫理委員会へ報告し、同委員会はその事実関係の調査と原因を究明し、対策内容を決定し適正な指示を行う。なお、取締役会へは定期的に報告する。
- オ. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (ア) 法令に従い適切な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため緊急時には適切・迅速な親会社への連絡・報告体制を整備する。
 - (イ) 不祥事防止のためにコンプライアンス・マニュアルをグループ会社に展開し、社員教育や研修体制の充実に当てる。
 - (ウ) 子会社経営層による財務状況等の親会社への報告を定期的に行い、問題点の共有化を図る。
 - (エ) 親会社の内部監査室の監査を定期的実施する。

③ 監査役監査が適正に行われるための体制

- ア. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその独立性について
 - (ア) 監査役が必要と認めた場合はその職務を補助すべき使用人を置くことができる。
 - (イ) 監査役の職務を補助すべき使用人の人事評価は監査役会によるものとし、その異動、選任については監査役会の同意を要する。
- イ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 監査役への報告基準を制定し、法定の事項に加え重大な影響を及ぼす事項等の報告を受ける。
 - (イ) 監査役は取締役会はじめ重要と思われる会議に参加することができる。
 - (ウ) 取締役、使用人は監査役から報告の要求がある場合には速やかに対応する。

(エ) 監査役会は代表取締役、会計監査人、内部監査室長と定期的に意見交換会を開催する。

④ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

ア. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しては組織全体として毅然とした態度で臨む。

イ. 反社会的勢力排除体制の整備

(ア) コンプライアンス・マニュアルで反社会的勢力との対決姿勢を行動指針として示し、その周知徹底を図る。

(イ) 本社総務部門を統括部署として反社会的勢力による不当要求に対しては断固とした拒絶の意思を示す。

(ウ) 警察や外部専門機関が主催する連絡会へ参加し、反社会的勢力に関する情報の一元的な管理・蓄積を図りつつそれら専門機関との連携体制を確保する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

~~~~~  
◎ 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、1株当たりの当期純利益その他の比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)         |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,661</b> | <b>流動負債</b>    | <b>18,678</b> |
| 現金及び預金          | 1,654         | 支払手形及び買掛金      | 5,600         |
| 受取手形及び売掛金       | 7,049         | 短期借入金          | 10,425        |
| 商品及び製品          | 393           | リース債務          | 399           |
| 仕掛品             | 934           | 未払法人税等         | 104           |
| 原材料及び貯蔵品        | 597           | 賞与引当金          | 232           |
| 繰延税金資産          | 159           | その他            | 1,915         |
| その他             | 876           |                |               |
| 貸倒引当金           | △3            | <b>固定負債</b>    | <b>10,688</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>25,688</b> | 長期借入金          | 8,465         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>23,357</b> | リース債務          | 1,018         |
| 建物及び構築物         | 6,032         | 繰延税金負債         | 376           |
| 機械装置及び運搬具       | 6,233         | 退職給付引当金        | 682           |
| 工具器具備品          | 5,446         | 役員退職慰労引当金      | 84            |
| 土地              | 1,957         | 負ののれん          | 36            |
| リース資産           | 1,834         | その他            | 24            |
| 建設仮勘定           | 1,851         | <b>負債合計</b>    | <b>29,366</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>176</b>    | (純資産の部)        |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,155</b>  | <b>株主資本</b>    | <b>5,690</b>  |
| 投資有価証券          | 1,727         | 資本金            | 1,037         |
| 繰延税金資産          | 83            | 資本剰余金          | 935           |
| その他             | 360           | 利益剰余金          | 3,719         |
| 貸倒引当金           | △16           | 自己株式           | △2            |
|                 |               | 評価・換算差額等       | △137          |
|                 |               | その他有価証券評価差額金   | 487           |
|                 |               | 為替換算調整勘定       | △624          |
|                 |               | 少数株主持分         | 2,430         |
|                 |               | <b>純資産合計</b>   | <b>7,983</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>37,349</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>37,349</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額  | 金 額    |
|-----------------------|------|--------|
| 売 上 高                 |      | 40,903 |
| 売 上 原 価               |      | 36,501 |
| 売 上 総 利 益             |      | 4,401  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |      | 3,451  |
| 営 業 利 益               |      | 949    |
| 営 業 外 収 益             |      |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 20   |        |
| 助 成 金 収 入             | 41   |        |
| そ の 他                 | 61   | 123    |
| 営 業 外 費 用             |      |        |
| 支 払 利 息               | 596  |        |
| そ の 他                 | 15   | 611    |
| 経 常 利 益               |      | 461    |
| 特 別 利 益               |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 36   |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 35   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 0    | 71     |
| 特 別 損 失               |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損     | 306  |        |
| 割 増 退 職 金             | 216  |        |
| 減 損 損 失               | 147  |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 136  |        |
| そ の 他                 | 10   | 816    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 |      | 283    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 323  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △117 | 206    |
| 少 数 株 主 利 益           |      | 109    |
| 当 期 純 損 失             |      | 598    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |       |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|-------|---------|--------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成21年3月31日残高                  | 1,037   | 935   | 4,318 | △2      | 6,289  |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |       |         |        |
| 当 期 純 損 失                     |         |       | △598  |         | △598   |
| 自己株式の取得                       |         |       |       | △0      | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |       |       |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —     | △598  | △0      | △598   |
| 平成22年3月31日残高                  | 1,037   | 935   | 3,719 | △2      | 5,690  |

(単位：百万円)

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                    |                        | 少数株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------|--------------------|------------------------|--------|-----------|
|                               | その他有価証券評価差額金    | 為 替 換 算 勘 定<br>調 整 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |           |
| 平成21年3月31日残高                  | 231             | △732               | △500                   | 2,350  | 8,139     |
| 連結会計年度中の変動額                   |                 |                    |                        |        |           |
| 当 期 純 損 失                     |                 |                    |                        |        | △598      |
| 自己株式の取得                       |                 |                    |                        |        | △0        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 255             | 107                | 363                    | 79     | 443       |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 255             | 107                | 363                    | 79     | △155      |
| 平成22年3月31日残高                  | 487             | △624               | △137                   | 2,430  | 7,983     |

〔注記事項〕

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- |           |                                                            |
|-----------|------------------------------------------------------------|
| ① 連結子会社の数 | 4社                                                         |
| 連結子会社の名称  | タイ・マルジュン社<br>広州丸順汽車配件有限公司<br>武漢丸順汽車配件有限公司<br>株式会社ホンダ四輪販売丸順 |
| ② 非連結子会社  | なし                                                         |

(2) 持分法の適用に関する事項

- |                         |    |
|-------------------------|----|
| ① 持分法を適用した関連会社          | なし |
| ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 | なし |

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司及び武漢丸順汽車配件有限公司（以下、在外子会社という。）の決算日は12月31日であり、連結計算書類作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …………… 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（自動車） …………… 個別法

製品及び仕掛品  
プレス成形部品 …………… 総平均法

（試作品を除く）  
その他金型等 …………… 個別法

原材料 …………… 主として総平均法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く） ……定額法

工具器具備品のうち金型 ……定額法

その他の有形固定資産 ……定率法、ただし、在外子会社は定額法



なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3～50年

機械装置及び運搬具…………… 2～15年

工具器具備品…………… 2～15年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

### ③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…… 金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…… 変動金利借入金、外貨建借入金

3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

|              |          |
|--------------|----------|
| 建物及び構築物      | 1,811百万円 |
| 機械装置及び運搬具    | 346百万円   |
| 工具器具備品       | 0百万円     |
| 土地           | 930百万円   |
| 投資有価証券       | 891百万円   |
| 投資その他の資産のその他 | 57百万円    |
| 計            | 4,036百万円 |

#### 担保に係る債務

|       |          |
|-------|----------|
| 短期借入金 | 2,661百万円 |
| 長期借入金 | 6,727百万円 |
| 計     | 9,389百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 40,300百万円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類      | 場所           | 金額     |
|----|---------|--------------|--------|
| 遊休 | 土地及び建物等 | 三重県鈴鹿市       | 119百万円 |
| 遊休 | 土地及び建物等 | 岐阜県大垣市       | 20百万円  |
| 遊休 | 工具器具備品  | 広州丸順汽车配件有限公司 | 7百万円   |
|    |         | 計            | 147百万円 |

(経緯)

上記の土地及び建物等は、車体プレス部品製造用施設で、生産拠点の集約に伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。また、工具器具備品については、車体プレス部品製造用金型で、製品のモデルチェンジに伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。共に、今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,771,000株

(2) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 19              | 2.00            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

#### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                                | 連結貸借対照表計上額(*) | 時価(*)    | 差額  |
|--------------------------------|---------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金                     | 1,654         | 1,654    | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金                  | 7,049         | 7,049    | —   |
| (3) 投資有価証券                     |               |          |     |
| その他有価証券                        | 1,360         | 1,360    | —   |
| (4) 支払手形及び買掛金                  | (5,600)       | (5,600)  | —   |
| (5) 短期借入金                      | (7,385)       | (7,385)  | —   |
| (6) 長期借入金(1年内返済<br>予定の長期借入金含む) | (11,505)      | (11,642) | 137 |
| (7) リース債務                      | (1,418)       | (1,338)  | △79 |
| (8) デリバティブ取引                   | —             | —        | —   |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り

引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)

また、契約金額は348百万円であります。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額366百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 6. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けているほか、総合型基金であるホンダ販売厚生年金基金に加入しております。

なお、ホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 年金資産の額         | 22,514百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 28,292百万円 |
| 差引額            | △5,778百万円 |

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月末現在)

0.43%

③ 補足説明

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

|                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務         | △1,813百万円 |
| 年金資産           | 714百万円    |
| 未積立退職給付債務      | △1,099百万円 |
| 未認識過去勤務債務      | 85百万円     |
| 未認識数理計算上の差異    | 178百万円    |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 152百万円    |
| 合計             | △682百万円   |
| 退職給付引当金        | △682百万円   |

(注) 連結子会社のうち、タイ・マルジュン社及び株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 勤務費用            | 134百万円 |
| 利息費用            | 37百万円  |
| 期待運用収益          | △14百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額    | 11百万円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 22百万円  |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 30百万円  |
| 退職給付費用          | 221百万円 |

(注) 勤務費用には、ホンダ販売厚生年金基金への拠出額11百万円を含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |        |
|----------------|--------|
| 割引率            | 2.0%   |
| 期待運用収益率        | 2.0%   |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 過去勤務債務の額の処理年数  | 15年    |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 15年    |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年    |

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 568円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 61円31銭  |

※ 記載金額は、百万円単位で切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)          |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,088</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>6,911</b>  |
| 現金及び預金          | 1,640         | 支払手形            | 36            |
| 受取手形            | 27            | 買掛金             | 2,516         |
| 売掛金             | 2,998         | 1年内返済予定の長期借入金   | 2,951         |
| 製品              | 57            | リース債務           | 172           |
| 仕掛品             | 405           | 未払金             | 426           |
| 原材料及び貯蔵品        | 145           | 未払費用            | 134           |
| 前払費用            | 31            | 未払法人税等          | 14            |
| 繰延税金資産          | 158           | 未払消費税等          | 140           |
| 未収入金            | 508           | 前受金             | 280           |
| 短期貸付金           | 69            | 預り金             | 18            |
| その他             | 47            | 賞与引当金           | 217           |
| <b>固定資産</b>     | <b>15,315</b> | その他             | 3             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,954</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>10,141</b> |
| 建物              | 1,848         | 長期借入金           | 8,409         |
| 構築物             | 91            | リース債務           | 605           |
| 機械及び装置          | 1,111         | 繰延税金負債          | 377           |
| 車両運搬具           | 11            | 退職給付引当金         | 641           |
| 工具器具備品          | 2,178         | 役員退職慰労引当金       | 84            |
| 土地              | 1,425         | その他             | 22            |
| リース資産           | 777           | <b>負債合計</b>     | <b>17,053</b> |
| 建設仮勘定           | 510           | (純資産の部)         |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>114</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>3,863</b>  |
| 借地権             | 63            | 資本金             | 1,037         |
| ソフトウェア          | 44            | 資本剰余金           | 935           |
| その他             | 5             | 資本準備金           | 935           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,246</b>  | 利益剰余金           | 1,893         |
| 投資有価証券          | 467           | 利益準備金           | 94            |
| 関係会社株式          | 2,677         | その他利益剰余金        | 1,798         |
| 出資金             | 1             | 別途積立金           | 2,761         |
| 関係会社出資金         | 3,429         | 繰越利益剰余金         | △962          |
| 長期前払費用          | 3             | <b>自己株式</b>     | <b>△2</b>     |
| 会員権             | 63            | 評価・換算差額等        | 486           |
| 投資不動産           | 591           | その他有価証券評価差額金    | 486           |
| その他             | 26            |                 |               |
| 貸倒引当金           | △14           | <b>純資産合計</b>    | <b>4,350</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,403</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>21,403</b> |



# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額  |        |
|-----------------------|------|--------|
| 売 上 高                 |      | 18,341 |
| 売 上 原 価               |      | 16,466 |
| 売 上 総 利 益             |      | 1,874  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |      | 1,747  |
| 営 業 利 益               |      | 127    |
| 営 業 外 収 益             |      |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 144  |        |
| 受 取 地 代 家 賃           | 37   |        |
| 受 取 債 務 保 証 料         | 54   |        |
| 助 成 金 収 入             | 41   |        |
| そ の 他                 | 18   | 297    |
| 営 業 外 費 用             |      |        |
| 支 払 利 息               | 211  |        |
| そ の 他                 | 41   | 252    |
| 経 常 利 益               |      | 172    |
| 特 別 利 益               |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 31   |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 35   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 0    | 66     |
| 特 別 損 失               |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損     | 252  |        |
| 割 増 退 職 金             | 216  |        |
| 減 損 損 失               | 140  |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 136  |        |
| そ の 他                 | 10   | 755    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |      | 516    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 76   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △158 | △82    |
| 当 期 純 損 失             |      | 434    |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |         |       |                   |         |         |
|-------------------------|---------|-------|---------|-------|-------------------|---------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 |         | 利益準備金 | 利益剰余金             |         | 利益剰余金合計 |
|                         |         | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益剰余金 |         |
| 平成21年3月31日残高            | 1,037   | 935   | 935     | 94    | 2,761             | △528    | 2,327   |
| 当期変動額                   |         |       |         |       |                   |         |         |
| 当期純損失                   |         |       |         |       |                   | △434    | △434    |
| 自己株式の取得                 |         |       |         |       |                   |         |         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |       |         |       |                   |         |         |
| 当期変動額合計                 | —       | —     | —       | —     | —                 | △434    | △434    |
| 平成22年3月31日残高            | 1,037   | 935   | 935     | 94    | 2,761             | △962    | 1,893   |

(単位：百万円)

|                         | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |
| 平成21年3月31日残高            | △2   | 4,297  | 231              | 231            | 4,529 |
| 当期変動額                   |      |        |                  |                |       |
| 当期純損失                   |      | △434   |                  |                | △434  |
| 自己株式の取得                 | △0   | △0     |                  |                | △0    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |      |        | 255              | 255            | 255   |
| 当期変動額合計                 | △0   | △434   | 255              | 255            | △178  |
| 平成22年3月31日残高            | △2   | 3,863  | 486              | 486            | 4,350 |

## 〔注記事項〕

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの …… 決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- 製品及び仕掛品  
プレス成形部品 …… 総平均法  
(試作品を除く)  
その他金型等 …… 個別法  
原材料 …… 総平均法  
貯蔵品 …… 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

- 建物 …… 定額法  
工具器具備品のうち金型 …… 定額法  
その他の有形固定資産 …… 定率法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 …… 3～47年  
機械及び装置 …… 8～10年  
工具器具備品 …… 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

投資不動産 …… 定率法(ただし、建物については定額法)

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、  
残存価額をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異（451百万円）は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………変動金利借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

|             |   |          |
|-------------|---|----------|
| 建           | 物 | 1,201百万円 |
| 機 械 及 び 装 置 |   | 346百万円   |
| 工 具 器 具 備 品 |   | 0百万円     |
| 土           | 地 | 930百万円   |
| 関 係 会 社 株 式 |   | 891百万円   |
| 計           |   | 3,369百万円 |

#### 担保に係る債務

|              |          |          |
|--------------|----------|----------|
| 一年内返済予定長期借入金 | 2,392百万円 |          |
| 長 期 借 入 金    | 6,727百万円 |          |
| 計            |          | 9,119百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,326百万円

### (3) 保証債務

|               |          |          |
|---------------|----------|----------|
| タイ・マルジュン社     | 2,557百万円 | 借入債務     |
| 広州丸順汽車配件有限公司  | 1,976百万円 | 借入債務     |
| 武漢丸順汽車配件有限公司  | 1,499百万円 | 借入債務     |
| 株式会社ホンダ四輪販売丸順 | 257百万円   | 仕入債務     |
| 計             |          | 6,290百万円 |

### (4) 関係会社に対する金銭債権債務

|             |          |
|-------------|----------|
| 短 期 金 銭 債 権 | 2,068百万円 |
| 短 期 金 銭 債 務 | 1,133百万円 |
| 長 期 金 銭 債 務 | 6百万円     |

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 13,915百万円 |
| 営業費用       | 6,617百万円  |
| 営業取引以外の取引高 | 233百万円    |

#### (2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類      | 場所     | 金額     |
|----|---------|--------|--------|
| 遊休 | 土地及び建物等 | 三重県鈴鹿市 | 119百万円 |
| 遊休 | 土地及び建物等 | 岐阜県大垣市 | 20百万円  |
| 計  |         |        | 140百万円 |

(経緯)

上記の土地及び建物等は、車体プレス部品製造用施設で、生産拠点の集約に伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 4,739株 |
|------|--------|

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|           |         |
|-----------|---------|
| 投資有価証券    | 118百万円  |
| 子会社株式     | 55百万円   |
| 会員権       | 21百万円   |
| 賞与引当金     | 86百万円   |
| 退職給付引当金   | 254百万円  |
| 役員退職慰労引当金 | 33百万円   |
| 前受金       | 81百万円   |
| 減損損失      | 58百万円   |
| 繰越欠損金     | 128百万円  |
| その他       | 60百万円   |
| 繰延税金資産小計  | 898百万円  |
| 評価性引当額    | △717百万円 |
| 繰延税金資産合計  | 181百万円  |

### 繰延税金負債

|            |        |
|------------|--------|
| その他有価証券差額金 | 377百万円 |
| その他        | 22百万円  |
| 繰延税金負債合計   | 400百万円 |
| 繰延税金負債の純額  | 219百万円 |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称     | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係                          | 取引の内容       | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|---------------|------------------------------------|-------------|-----------|-----|-----------|
| その他の関係会社 | 本田技研工業株式会社 | 直接            | 当社製品の販売及び原材料の購入<br>役員の兼任1名<br>転籍4名 | 車体プレス部品等の販売 | 12,483    | 売掛金 | 1,560     |
|          |            | 間接            |                                    | 原材料の購入      | 6,545     | 買掛金 | 1,110     |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

- 2 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称        | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係                     | 取引の内容        | 取引金額(百万円) | 科目    | 期末残高(百万円) |
|-----|---------------|---------------|-------------------------------|--------------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | タイ・マルジュン社     | 83.82         | 当社製品等の販売及び子会社製品の購入<br>役員の兼任4名 | 車体プレス部品等の販売  | 319       | 売掛金   | 57        |
|     |               |               |                               | 車体プレス部品等の購入  | 61        | 買掛金   | 15        |
|     |               |               |                               | 借入債務等の債務保証   | —         | 保証債務  | 2,557     |
|     |               |               |                               | 借入債務の保証料     | 25        | 未収入金  | 3         |
| 子会社 | 広州丸順汽車配件有限公司  | 70.00         | 当社製品等の販売<br>役員の兼任3名           | 車体プレス部品等の販売  | 836       | 売掛金   | 258       |
|     |               |               |                               | 借入債務の債務保証    | —         | 保証債務  | 1,976     |
|     |               |               |                               | 借入債務の保証料     | 15        | 未収入金  | 2         |
| 子会社 | 武漢丸順汽車配件有限公司  | 70.00         | 当社製品等の販売及び子会社製品の購入<br>役員の兼任4名 | 車体プレス部品等の販売  | 276       | 売掛金   | 89        |
|     |               |               |                               | 借入債務の債務保証    | —         | 保証債務  | 1,499     |
|     |               |               |                               | 借入債務の保証料     | 13        | 未収入金  | 1         |
|     |               |               |                               | 車体プレス部品等の購入  | 7         | 買掛金   | —         |
| 子会社 | 株式会社ホンダ四輪販売丸順 | 100.00        | 当社固定資産の賃貸<br>役員の兼任2名          | 固定資産の賃貸      | 36        | 預り保証金 | 6         |
|     |               |               |                               | 資金の貸付及び利息の受取 | 2,046     | 貸付金   | 69        |
|     |               |               |                               |              | 1         | 未収入金  | 0         |
|     |               |               |                               | 仕入債務に対する債務保証 | —         | 保証債務  | 257       |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売及び子会社の製品の購入については、総原価を勘案して希望価格を提示し、当社グループと関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
  - (2) 株式会社ホンダ四輪販売丸順に対する賃貸料については固定資産の減価償却費及び固定資産税等を勘案して、また、資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。
  - (3) 借入債務の保証料については、子会社の銀行借入に対して債務保証を行っており、借入保証枠に対して年率0.5%の保証料を受領しております。
- 2 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。



### (3) 役員及び個人主要株主等

| 属性              | 会社等の名称 | 議決権等の被所有割合(%)   | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|-----------------|--------|-----------------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|
| 主要株主(個人)及びその近親者 | 今川 順夫  | 被所有<br>直接 10.58 | 前当社代表取締役  | 顧問料   | 19        | 未払金 | —         |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については、業務の内容を勘案して決定しております。

2 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

### 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 445円48銭

(2) 1株当たり当期純損失 44円44銭

※ 記載金額は、百万円単位で切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

株式会社 丸 順  
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社丸順の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

株式会社 丸 順  
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社丸順の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三、内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月17日

株式会社 丸 順 監査役会

監査役(常勤) 西 部 隆 雄 ㊟

監 査 役 棚 川 潔 ㊟

監 査 役 片 岡 信 恒 ㊟

監 査 役 岡 田 正 市 ㊟

(注) 監査役西部隆雄、監査役棚川潔及び監査役片岡信恒は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### <期末配当に関する事項>

株主の皆様への利益還元につきましては、企業体質の強化、次期以降の業績の見通し及び今後の積極的事業展開を図るための内部留保の充実などを総合的に勘案し、第52期の期末配当につきましては、以下のとおり復配いたしたいと存じます。これにより、年間配当金は、1株につき2円となります。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその金額

当社普通株式1株につき 金2円 総額 19,532,522円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月25日

### 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | いながわ よしあき<br>今川喜章<br>(昭和32年8月16日生) | 昭和58年6月 当社入社<br>昭和62年7月 当社取締役<br>平成元年5月 当社常務取締役<br>平成2年7月 当社代表取締役専務<br>平成3年7月 当社代表取締役副社長<br>平成9年7月 当社代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>タイ・マルジュン社取締役会長                                                                                                   | 1,000,970株  |
| 2     | おだか こういち<br>小高光一<br>(昭和29年12月19日生) | 昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社<br>平成16年4月 同社埼玉製作所塗装樹脂工場長<br>平成18年7月 同社部門間プロジェクトリーダー<br>平成20年4月 同社生産本部四輪生産企画室車体技術センター所長<br>平成21年4月 当社入社 社長付参事<br>平成21年6月 当社取締役副社長（現任）<br>平成22年4月 当社グローバル戦略センター長兼営業本部長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>広州丸順汽车配件有限公司董事長<br>武漢丸順汽车配件有限公司董事長 | 1,700株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | もり 森 源 夫<br>(昭和29年8月31日生)     | 昭和52年3月 当社入社<br>平成6年5月 当社経営企画室長<br>平成8年7月 当社取締役(現任)<br>平成11年7月 当社管理本部長兼企画室長<br>平成13年6月 当社部品事業本部業務管理室長兼品質保証部長<br>平成13年11月 当社営業本部海外業務室長<br>平成18年3月 当社営業・海外統括本部副本部長<br>平成19年1月 当社経営企画室長<br>平成21年4月 当社管理本部長(現任) | 16,500株     |
| 4     | おくだ 奥 田 崇 雄<br>(昭和29年1月29日生)  | 昭和52年4月 株式会社東海銀行入行<br>平成14年2月 株式会社UFJ銀行池袋東口支店副支店長<br>平成15年12月 当社入社 管理本部長<br>平成16年6月 当社取締役(現任)<br>平成17年4月 当社経営企画室長<br>平成21年4月 当社経理財務本部長(現任)                                                                  | 9,100株      |
| 5     | いそひさ 磯 久 毅<br>(昭和28年8月9日生)    | 昭和60年4月 株式会社本田技術研究所入社<br>平成8年6月 同社主任研究員<br>平成18年4月 当社入社 社長付参事<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>当社開発本部長<br>平成19年1月 当社技術研究所長<br>平成21年4月 当社開発・営業本部長<br>平成22年4月 当社開発本部長(現任)                                              | 6,500株      |
| 6     | たかつか 高 塚 雅 彦<br>(昭和31年6月29日生) | 昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社<br>平成15年4月 同社鈴鹿製作所調達保証室長<br>平成20年4月 当社入社 社長付参事<br>当社生産本部品質保証室長<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>当社生産本部副本部長兼品質保証室長<br>平成21年11月 当社生産本部副本部長兼購買・品質センター長兼購買部長<br>平成22年4月 当社品質保証責任者兼S-QCD担当(現任)       | 2,500株      |
| 7     | いのくま 猪 熊 篤 俊<br>(昭和44年1月14日生) | 平成3年4月 当社入社<br>平成14年5月 広州丸順汽车配件有限公司副総経理<br>平成18年3月 広州丸順汽车配件有限公司総経理<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>当社技術本部長<br>平成21年4月 当社金型技術本部長兼金型製造部長<br>平成22年4月 当社エンジニアリング本部長(現任)                                                 | 4,000株      |
| 8     | さいとう 齊 藤 浩<br>(昭和39年8月8日生)    | 昭和58年10月 当社入社<br>平成16年4月 当社海外本部海外業務部長<br>平成17年4月 タイ・マルジュン社取締役副社長<br>平成19年4月 タイ・マルジュン社取締役社長<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成21年11月 当社生産本部副本部長<br>平成22年4月 当社生産本部長(現任)                                               | 22,600株     |

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役棚川潔氏は、本総会終結の時をもって退任されます。当社の監査役は社外監査役を含め3名となりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| きよし しんじ<br>清 伸二<br>(昭和16年2月16日生) | 昭和45年9月 税理士登録<br>清税理士事務所開所<br>平成11年5月 名古屋税理士会大垣支部長<br>平成17年1月 税理士法人清会計事務所代表社員<br>平成19年1月 同事務所会長(現任) | —           |

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 清伸二氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 清伸二氏は、会計事務所における経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、税理士としての専門的見地から監査役としての役割を果たしていただけるものと判断し、補欠監査役として選任をお願いするものであります。

### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます浅賀徹氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準にしたがい、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

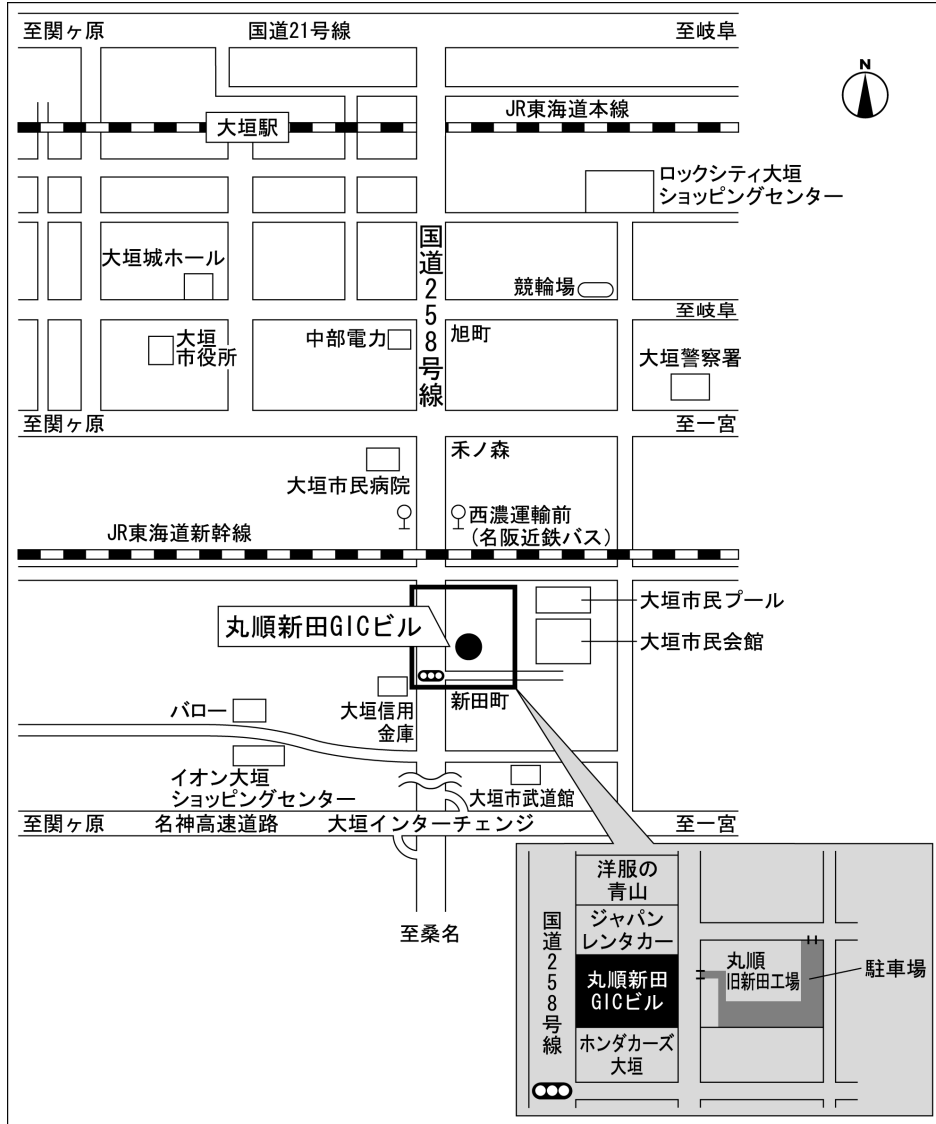
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名  | 略歴                  |
|-----|---------------------|
| 浅賀徹 | 平成19年6月 当社専務取締役(現任) |

以上

# 定時株主総会会場ご案内図

会 場 岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地  
 株式会社 丸順 本社（丸順新田G I Cビル）4階ホール  
 電 話 0584-89-8181



## 交通のご案内

- JR東海道本線「大垣駅」からタクシーで約10分
- JR東海道新幹線「岐阜羽島駅」からタクシーで約25分
- 名神高速道路「大垣インターチェンジ」から約10分

※当日は、JR東海道本線「大垣駅」南口を9時30分に出発する送迎車を用意しておりますので、ご利用ください。

この冊子は環境に配慮し、再生紙を使用しております。

